

適時開示情報
 閲覧サービス
 に掲載済み



平成17年5月10日

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7912

本社所在都道府県

(URL <http://www.dnp.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義 TEL (03) 5225 - 8080

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,156,219	3.1	48,596	24.7	59,790	23.7
16年 3月期	1,121,767	1.4	38,984	24.0	48,332	6.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	28,972	26.1	39.71	-	3.4	4.4	5.2
16年 3月期	22,972	400.6	30.83	-	2.7	3.8	4.3

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 723,355,905株 16年 3月期 738,419,221株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	24.00	10.50	13.50	17,251	60.4	2.0
16年 3月期	21.00	9.50	11.50	15,400	68.1	1.8

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,392,282	858,868	61.7	1,199.57
16年 3月期	1,301,927	860,961	66.1	1,185.00

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 715,773,396株 16年 3月期 726,373,988株

②期末自己株式数 17年 3月期 34,707,297株 16年 3月期 33,106,705株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	590,000	30,500	13,000	12.00	-	-
通期	1,215,000	62,000	30,500	-	12.00	24.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 61銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31 現在)	前 期 (16.3.31 現在)	増 減
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産	(682,743)	(633,140)	(49,603)
現金及び預金	277,044	240,164	36,880
受取手形	73,654	85,737	12,083
売掛金	283,564	270,320	13,244
有価証券	6,792	6,699	93
商品・製品・仕掛品	16,949	16,678	271
原材料及び貯蔵品	3,717	3,093	624
繰延税金資産	6,916	6,305	611
その他の流動資産	18,764	7,404	11,360
貸倒引当金	4,661	3,263	1,398
固 定 資 産	(709,539)	(668,786)	(40,753)
(有形固定資産)	(419,467)	(396,981)	(22,486)
建築物	128,578	129,196	618
構築物	8,885	8,999	114
機械装置	139,351	133,752	5,599
車両運搬具	114	95	19
工具器具備品	8,594	8,392	202
土地	109,830	106,346	3,484
建設仮勘定	24,112	10,198	13,914
(無形固定資産)	(17,682)	(18,525)	(843)
ソフトウェア	13,336	13,580	244
その他の無形固定資産	4,346	4,944	598
(投資その他の資産)	(272,389)	(253,279)	(19,110)
投資有価証券	156,034	141,928	14,106
関係会社株式	52,147	48,453	3,694
長期貸付金	20,456	24,256	3,800
繰延税金資産	22,893	24,266	1,373
その他の投資その他の資産	32,909	24,530	8,379
貸倒引当金	12,050	10,155	1,895
資 産 合 計	1,392,282	1,301,927	90,355

	(当 期)	(前 期)
(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額	693,370 百万円	673,028 百万円
2. 保証債務	92 百万円	90 百万円
3. 受取手形割引高	1,150 百万円	1,150 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31 現在)	前 期 (16.3.31 現在)	増 減
【 負 債 の 部 】			
流 動 負 債	(441,816)	(350,722)	(91,094)
支 払 手 形	22,073	25,361	3,288
買 掛 金	200,668	155,147	45,521
未 払 金	48,732	23,813	24,919
未 払 法 人 税 等	16,888	3,684	13,204
未 払 費 用	17,258	16,753	505
預 り 金	112,242	115,221	2,979
賞 与 引 当 金	7,519	6,820	699
関係会社整理損失引当金	3,444	-	3,444
設備関係支払手形	8,985	3,423	5,562
その他の流動負債	4,001	496	3,505
固 定 負 債	(91,597)	(90,244)	(1,353)
社 債	50,000	50,000	-
退職給付引当金	41,597	40,244	1,353
負 債 合 計	533,414	440,966	92,448
【 資 本 の 部 】			
資 本 金	(114,464)	(114,464)	(-)
資 本 剰 余 金	(144,905)	(144,901)	(4)
資 本 準 備 金	144,898	144,898	-
その他資本剰余金	7	3	4
自己株式処分差益	7	3	4
利 益 剰 余 金	(621,031)	(620,994)	(37)
利 益 準 備 金	23,300	23,300	-
任 意 積 立 金	580,510	573,680	6,830
特別償却準備金	570	711	141
海外投資等損失準備金	10	12	2
固定資産圧縮積立金	149	177	28
別 途 積 立 金	579,780	572,780	7,000
当 期 未 処 分 利 益	17,221	24,014	6,793
その他有価証券評価差額金	(30,061)	(26,927)	(3,134)
自 己 株 式	(51,594)	(46,327)	(5,267)
資 本 合 計	858,868	860,961	2,093
負 債 及 び 資 本 合 計	1,392,282	1,301,927	90,355

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減
【 経常損益の部 】			
営業損益の部			
売上高	1,156,219	1,121,767	34,452
売上原価	994,586	969,773	24,813
販売費及び一般管理費	113,037	113,010	27
営業利益	48,596	38,984	9,612
営業外損益の部			
営業外収益	53,512	51,742	1,770
受取利息及び配当金	4,956	4,044	912
その他の営業外収益	48,556	47,698	858
営業外費用	42,318	42,394	76
支払利息	835	695	140
その他の営業外費用	41,483	41,698	215
経常利益	59,790	48,332	11,458
【 特別損益の部 】			
特別利益	468	8,752	8,284
固定資産売却益	8	488	480
投資有価証券売却益	459	4,708	4,249
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,554	3,554
特別損失	14,975	21,568	6,593
固定資産売却損及び除却損	5,534	6,062	528
投資有価証券売却損	275	477	202
投資有価証券評価損	775	1,088	313
関係会社整理損失	3,444	7,139	3,695
関係会社株式評価損	1,621	3,157	1,536
ゴルフ会員権評価損	9	14	5
ゴルフ会員権等貸引当金繰入額	96	74	22
退職給付引当金繰入額	2,948	3,299	351
社債発行費用	-	254	254
その他の特別損失	269	-	269
税引前当期純利益	45,283	35,516	9,767
法人税、住民税及び事業税	17,700	10,800	6,900
法人税等調整額	1,388	1,743	3,131
当期純利益	28,972	22,972	6,000
前期繰越利益	8,621	8,088	533
自己株式消却額	12,783	-	12,783
中間配当額	7,588	7,047	541
当期末処分利益	17,221	24,014	6,793

比較利益処分案

(1) 当期末処分利益の処分

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	17,221	24,014	6,793
特別償却準備金取崩額	155	178	23
海外投資等損失準備金取崩額	2	1	1
固定資産圧縮積立金取崩額	21	27	6
計	17,400	24,222	6,822
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金 (1株につき)	9,662 (13円50銭)	8,353 (11円50銭)	1,309
取 締 役 賞 与 金	250	210	40
特別償却準備金	4	38	34
別 途 積 立 金	-	7,000	7,000
次 期 繰 越 利 益	7,483	8,621	1,138

(2) その他資本剰余金の処分

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減
そ の 他 資 本 剰 余 金	7	3	4
その他資本剰余金次期繰越額	7	3	4

(注) 1. 平成16年12月10日に7,588百万円(1株につき10円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各取崩額及び特別償却準備金の積立額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

3. 利益配当金は、自己株式34,707,297株を除いて算出しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券
・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品 | 個別法による原価法 |
| (2) 製 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| (3) 原 材 料 | 移動平均法による原価法 |
| (4) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. デリバティブの評価基準 時 価 法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 定 率 法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | 定 額 法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 貸 倒 引 当 金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞 与 引 当 金 | 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期の負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (3) 退 職 給 付 引 当 金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 |

(追加情報)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。

これに併せて退職給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,922百万円発生し、当期より費用処理している。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前期まで「投資有価証券」に含めて表示していた関連会社株式は、従来区分掲記していた「子会社株式」と合算し、当期より「関係会社株式」として表示している。これに伴い、前期についても組替表示している。

追加情報

(外形標準課税)

企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割890百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

(補 足 資 料)

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 期 〔自 16.4. 1〕 〔至 17.3.31〕		前 期 〔自 15.4. 1〕 〔至 16.3.31〕		増 減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	率 %
情報コミュニケーション	575,374	49.7	575,245	51.3	129	0.0
生活・産業	377,805	32.7	366,790	32.7	11,015	3.0
エレクトロニクス	203,040	17.6	179,732	16.0	23,308	13.0
合 計	1,156,219	100.0	1,121,767	100.0	34,452	3.1

以 上